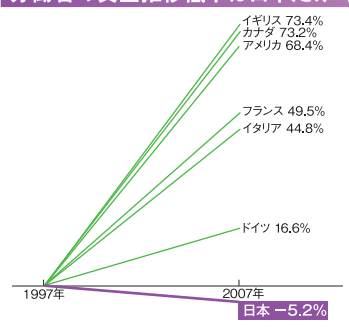


2011年
春闘

すべての仲間の賃上げと雇用の安定で くらしと経済を立てなおそう!

労働者の賃金推移低下は日本だけ



財界・エコノミストの間からも「賃金引き上げで内需拡大、デフレ脱却を」との声が聞こえています。

富士通総研の根津利三郎氏は「10年以上も賃金が下がり続ける国は先進国の中で日本だけ」で、それがデフレ・円高の原因だと指摘。脱却するには「勤労者の賃金を上げるのが最も直接的な効果」があるとし、「春闘で4%の賃上げを目標せ」と提言。「200兆円もの現金をため込みながら、成長のための投資や、国内市場の拡大のための適切な分配は忘れ去られている」と、企業経営のあり方を批判しています。

賃上げで 内需拡大 デフレ脱却を

財界系シンクタンクも主張



「内部留保は崩せない」はホント?

大企業の「ため込み」(内部留保)は2009年度に16兆円も積み増しされ、251兆円(金融関係除く資本金10億円以上の大企業5000社)。

財界は「内部留保は使えるカネとしてあるわけではない」とさかんに牽制しますが、内部留保には預金・現金・証券などの「手持ち資金」があり、大企業のそれは50兆円以上。実際に株主配当はじめ必要となった場合には取り崩されています。

「残業もなく手取りは減る一方」「倒産するんじゃないかと不安」「卒業目前なのに、就職が決まらない」……。

日本経済全体は依然として停滞。労働者のくらしも中小企業の経営も大ピンチです。

しかし、大企業は「百年に一度」といわれた2008年リーマンショック以前の水準まで利益を回復させ絶好調。おまけに莫大な利益・内部留保をため込んでいます。

社会にカネが流れ、消費が拡大しなければ景気はいつこうに回復していきません。大企業はいまこそ、労働者の賃上げと雇用・設備投資と下請単価引き上げのために、内部留保を使うべきです。

今こそ賃上げ、雇用、設備投資、
下請単価引き上げに使え

大企業のため込み
251兆円

2011年春闘をともにたたかう金属労組懇談会

荏原合同労働組合 / ダイハツディーゼル労働組合 /
オルガン針労働組合 / 造船連絡会 / 全日本金属情報
機器労働組合 (JMIU)

連絡先 TEL03-5961-5601 東京都北区滝野川3-3-1 (JMIU)
Eメール honbu@jmiu.com http://www.jmiu.com

消費税増税? TPP (関税撤廃 貿易完全自由)? これじゃ国民も日本も沈没!!

消費税増税 ↓

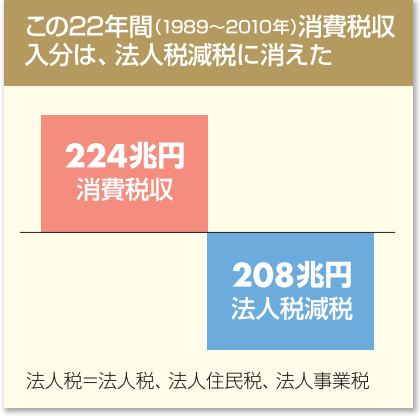
消費低迷 ↓

大不況

97年「9兆円負担増」(橋本)不況で経験済み

菅内閣は「税制改革」の名のもと消費税引き上げを宣言。6月までいじめをつけるとしています。「10%」「15%」と、具体的な数字が飛び出しています。消費税が増税されたようになるか。1997年、橋本内閣が強行した3%↓5%など9兆円負担増

によって、やっと上向いていた景気が一気にしぼんだ苦い経験を見れば明らかです。それだけでなく個人消費が冷え込み、経済停滞が続く日本。10%負担増12兆円は、国民生活と日本経済をとりかえしのつかない事態に追い込むものです。



法人税減税 ↓ 内部留保 (ため込み) にまわるだけ

菅内閣は、財界の強い要求を受け、法人税の5%引き下げを決定し、「賃金、雇用にまわして」と要請しましたが、財界は要請をきっぱり拒否。税金をまけても内部留保(ため込み)にまわるだけです。もともと赤字で法人税を払えない中小企業が7割、恩恵を受けるのは大企業だけです。

「TPP」って何? 「乗り遅れると大変」?

「安い商品・労働力」流入でデフレ・内需低迷に拍車

貿易にかかる関税を撤廃し、自由貿易にしようという「TPP」(環太平洋戦略的経済連携協定)。もともと熱心なアメリカの圧力で、日本政府も「乗り遅れるな」と参加しようとしています。中国、韓国、ロシアなどは不参加の方向です。TPPが実施されたら、日本の

農業、林業、水産業と関連産業、地域経済が決定的なダメージを受けるだけではありません。関税撤廃・規制緩和による「安い商品」「安い労働力」の大量流入は、国内のデフレと賃金低下、内需低迷に拍車をかけ、日本経済を縮小させるだけです。

くらしも国も破壊する悪政

国民の力でストップをかける

民主党政権誕生の際のマニフェストになかった「消費税増税」と「TPP参加」。菅内閣は国民のくらしや日本経済がどうなるかと、財界とアメリカの要求に忠実

に 대응することが政権延命のためと勘違いしているようです。くらしも国も破壊する悪政。国民の力でストップさせる必要があります。

私たちは、消費税の増税にも、TPP (関税自由化) にも反対します